



平成 16年 2月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 16日

上場会社名 株式会社 カスミ
 コード番号 8196

上場取引所 東
 本社所在都道府県茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀨 裕正

問合せ責任者 役職名 経営管理本部マネージャー
 兼経営企画部マネージャー 氏名 福井 博文 TEL (029)850-1850 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 5月 27日

単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

1. 平成 16年 2月期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	164,122	(2.5)	4,650	(16.8)	4,371	(16.4)
15年2月期	160,069	(9.6)	5,588	(103.7)	5,231	(108.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年2月期	2,406	(77.8)	42	69	37	60	8.3	5.4	2.7
15年2月期	1,353	(-)	24	34	21	59	4.9	6.5	3.3

(注) 期中平均株式数 16年2月期 56,360,274株 15年2月期 55,601,856株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

② 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年2月期	14	00	7	00	7	00	794	33.0	2.6
15年2月期	14	00	7	00	7	00	778	57.5	2.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	82,588	30,455	36.9	536	69		
15年2月期	80,058	27,834	34.8	500	89		

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 56,747,563株 15年2月期 55,569,739株

期末自己株式数 16年2月期 71,825株 15年2月期 1,249,649株

2. 平成 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	92,000	1,900	700	7	00	-	-	-	-
通期	187,000	4,400	1,800	-	-	7	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円72銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信 (連結) の添付資料「(3) 1. 経営成績」をご参照下さい。

貸借対照表

(単位 :千円)

科 目	期 別		増減 (は減)
	第 42 期	第 43 期	
	平成 15 年 2 月 28 日現在	平成 16 年 2 月 29 日現在	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	17,991,488	20,518,169	2,526,680
現金及び預金	11,659,923	13,554,653	1,894,729
売掛金	32,490	268,476	235,986
商品	3,107,986	3,286,186	178,200
貯蔵品	8,657	513	8,143
前渡金	9,727	7,252	2,475
前払費用	129,608	121,507	8,101
繰延税金資産	171,842	830,086	658,244
短期貸付金	480,000	-	480,000
未収入金	2,344,423	2,336,009	8,413
その他	50,387	117,060	66,673
貸倒引当金	3,559	3,578	18
固 定 資 産	62,067,275	62,070,641	3,366
(有形固定資産)	(28,728,233)	(29,171,532)	(443,299)
建物	17,793,788	17,094,886	698,901
構築物	2,029,231	1,921,203	108,028
機械及び装置	358,167	370,736	12,569
器具備品	493,302	753,050	259,748
土地	7,697,685	8,261,216	563,531
建設仮勘定	356,058	770,439	414,380
(無形固定資産)	(3,200,650)	(3,182,590)	(18,060)
借地権	1,330,431	1,351,378	20,947
ソフトウェア	448,118	1,493,221	1,045,102
ソフトウェア仮勘定	1,330,665	248,233	1,082,431
その他	91,435	89,757	1,678
(投資その他の資産)	(30,138,391)	(29,716,518)	(421,872)
投資有価証券	3,243,618	3,741,449	497,830
関係会社株式	5,405,497	5,326,242	79,254
出資金	942	929	12
長期貸付金	100,760	96,202	4,557
関係会社長期貸付金	6,200,000	5,400,000	800,000
破産・更生・その他債権	683,395	613,432	69,962
長期前払費用	370,707	372,043	1,336
繰延税金資産	4,913,978	4,525,709	388,268
敷金・保証金	12,336,825	12,789,582	452,757
その他	1,633,014	1,616,812	16,201
貸倒引当金	4,750,348	4,765,887	15,539
資 産 合 計	80,058,763	82,588,811	2,530,047

貸借対照表

(単位 :千円)

科 目	期 別	第 42 期	第 43 期	増減 (は減)
		平成 15 年 2 月 28 日現在	平成 16 年 2 月 29 日現在	
(負 債 の 部)				
流動負債		28,064,782	27,271,668	793,113
支 払 手 形		219,395	211,274	8,120
買 掛 金		10,502,504	12,513,749	2,011,244
短期借入金		1,300,000	900,000	400,000
1年以内に返済予定の長期借入金		4,628,500	4,267,500	361,000
1年内償還予定社債		5,000,000	-	5,000,000
未 払 金		648,376	667,253	18,876
未 払 費 用		2,320,973	3,156,124	835,151
未払法人税等		75,000	2,410,000	2,335,000
前 受 金		1,016,614	1,001,448	15,165
預 り 金		776,558	805,644	29,085
賞与引当金		477,894	521,984	44,090
設備等支払手形		646,607	429,519	217,088
そ の 他		452,357	387,170	65,187
固定負債		24,159,460	24,861,368	701,907
転換社債		4,328,000	4,328,000	-
長期借入金		12,233,300	13,310,100	1,076,800
退職給付引当金		2,821,330	2,783,580	37,749
債務保証損失引当金		48,883	68,180	19,296
預り保証金		4,704,984	4,351,507	353,476
そ の 他		22,962	19,999	2,962
負債合計		52,224,243	52,133,036	91,206
(資 本 の 部)				
資本金		12,322,064	12,322,064	-
資本剰余金				
1.資本準備金		10,043,450	10,043,450	-
2.その他資本剰余金		2,000,000	2,170,295	170,295
資本剰余金合計		12,043,450	12,213,745	170,295
利益剰余金				
1.任意積立金		1,187,728	3,187,057	1,999,328
2.当期末処分利益		2,747,892	2,368,453	379,439
利益剰余金合計		3,935,621	5,555,511	1,619,889
その他有価証券評価差額金		5,278	394,079	388,801
自 己 株 式		471,894	29,626	442,267
資本合計		27,834,520	30,455,774	2,621,253
負債・資本合計		80,058,763	82,588,811	2,530,047

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 42 期 自 平成 14 年 3 月 1 日 (至 平成 15 年 2 月 28 日)	第 43 期 自 平成 15 年 3 月 1 日 (至 平成 16 年 2 月 29 日)	増減 (は減)	増減比 (%)
売 上 高	154,775,897	158,655,105	3,879,208	2.5
売 上 原 価	111,646,501	114,289,444	2,642,942	2.4
売 上 総 利 益	43,129,395	44,365,661	1,236,265	2.9
家賃・その他の営業収入	5,293,789	5,467,466	173,676	3.3
営 業 総 利 益	48,423,184	49,833,127	1,409,942	2.9
販売費及び一般管理費	42,834,203	45,182,500	2,348,297	5.5
営 業 利 益	5,588,981	4,650,626	938,354	16.8
営 業 外 収 益	230,861	226,123	4,737	2.1
受 取 利 息	16,452	31,078	14,626	
有 価 証 券 利 息	2,016	1,421	595	
受 取 配 当 金	32,762	31,351	1,410	
有 価 証 券 売 却 益	2,227	13,117	10,890	
積立保険配当金	30,513	1,922	28,590	
受取使用許諾料	-	40,500	40,500	
その他の営業外収益	146,888	106,732	40,156	
営 業 外 費 用	587,850	505,275	82,575	14.1
支 払 利 息	325,762	271,582	54,180	
社 債 利 息	192,608	192,210	397	
その他の営業外費用	69,479	41,482	27,997	
経 常 利 益	5,231,992	4,371,475	860,517	16.4
特 別 利 益	91,935	1,699,826	1,607,891	-
投資有価証券売却益	-	32,629	32,629	
貸倒引当金戻入益	54,157	264,597	210,439	
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,352,371	1,352,371	
関係会社整理損失引当金戻入益	37,777	-	37,777	
そ の 他	-	50,228	50,228	
特 別 損 失	2,874,885	1,337,478	1,537,406	53.5
固定資産除却損	162,978	209,166	46,188	
関係会社株式売却損	-	50,936	50,936	
投資有価証券評価損	317,208	84,048	233,160	
貸倒引当金繰入額	1,272,451	280,136	992,314	
債務保証損失引当金繰入額	48,883	19,296	29,586	
退職給付会計基準変更時差異償却	875,812	602,000	273,812	
そ の 他	197,550	91,892	105,658	
税引前当期純利益	2,449,042	4,733,823	2,284,780	93.3
法人税、住民税及び事業税	72,449	2,858,764	2,786,315	
法人税等調整額	1,023,453	531,147	1,554,600	
当 期 純 利 益	1,353,140	2,406,206	1,053,066	77.8
前期繰越利益	583,638	359,576	224,062	
利益準備金取崩額	1,200,375	-	1,200,375	
中 間 配 当 額	389,261	397,329	8,067	
当期末処分利益	2,747,892	2,368,453	379,439	

利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	第 42 期		第 43 期	
	金額		金額	
当期末処分利益の処分				
当期末処分利益		2,747,892		2,368,453
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		671		17,057
計		2,748,564		2,385,511
利益処分数額				
配当金	388,988		397,232	
	(株につき 普通配当 7円)		(株につき 普通配当 7円)	
任意積立金				
別途積立金	2,000,000	2,388,988	1,500,000	1,897,232
次期繰越利益		359,576		488,278
その他資本剰余金の処分				
その他資本剰余金		2,000,000		2,000,000
その他資本剰余金次期繰越高		2,000,000		2,000,000

(注) 1. 平成 15 年 8 月 31 日現在株主名簿記載又は記録の株主に対し、平成 15 年 11 月 17 日 1 株につき 7 円、総額 397,329 千円の間配当を実施いたしました。

2. 配当金は、自己株式 71,825 株を除いて計算しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式
その他の有価証券
- 移動平均法による原価法
- 時価のあるもの
- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商 品
 - 店舗在庫商品
 - センター在庫商品
 - 貯 蔵 品
- 売価還元原価法
最終仕入原価法
最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
 - 無形固定資産
- 定率法
定額法
- なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用
- 定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 一般債権
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。
- 貸倒懸念債権等
- 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。
- 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
- 当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2頁に定める経過措置を適用し、将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
- なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は、4,284百万円であります。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすために特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(15年2月期)	(16年2月期)	
(1)	有形固定資産の減価償却累計額	28,948,100 千円	30,538,517 千円	
(2)	担保に供している資産	定期預金	101,000 千円	101,000 千円
		建物	3,392,036 千円	3,295,304 千円
		土地	1,119,728 千円	1,119,728 千円
		投資有価証券	592,398 千円	783,550 千円
		敷金・保証金	616,565 千円	412,950 千円
	計	5,821,728 千円	5,712,534 千円	
担保付債務	買掛金	4,064 千円	29,865 千円	
	長期借入金	2,761,100 千円	2,300,000 千円	
	計	2,765,164 千円	2,329,865 千円	
(3)	保証債務等(保証予約等を含む)	10,635,140 千円	9,750,453 千円	
(4)	授權株式数及び発行済株式数	授權株式数	124,800,000 株	124,800,000 株
		発行済株式数	56,819,388 株	56,819,388 株
(5)	決算期末日満期手形処理			
	当決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当決算期の末日が金融機関の休日であったため、次の当決算期末日満期手形が当期末残高に含まれております。			
	支払手形	- 千円	4,540 千円	
(6)	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			

(損益計算書関係)

		(15年2月期)	(16年2月期)	
(1)	販売費及び一般管理費の主な内訳	配送費	2,063,758 千円	2,169,303 千円
		従業員給与賞与	17,583,329 千円	18,307,276 千円
		賞与引当金繰入額	477,894 千円	521,984 千円
		退職給付費用	1,152,054 千円	1,350,953 千円
		水道光熱費	3,027,700 千円	3,078,277 千円
		減価償却費	2,468,295 千円	2,572,935 千円
		賃借料	6,737,682 千円	7,024,492 千円
		(2)	関係会社との取引高	(15年2月期)
	受取利息	5,484 千円	16,545 千円	
(3)	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(15年2月期)	(16年2月期)
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	5,541,784千円	6,083,570千円
減価償却累計額相当額	2,744,243千円	3,168,628千円
期末残高相当額	2,797,541千円	2,914,941千円
	その他	その他
取得価額相当額	1,599,259千円	1,404,883千円
減価償却累計額相当額	882,192千円	738,809千円
期末残高相当額	717,067千円	666,074千円
	合計	合計
取得価額相当額	7,141,044千円	7,488,454千円
減価償却累計額相当額	3,626,435千円	3,907,438千円
期末残高相当額	3,514,608千円	3,581,015千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(15年2月期)	(16年2月期)
1年内	1,303,141千円	1,380,575千円
1年超	2,322,048千円	2,266,761千円
合計	3,625,189千円	3,647,337千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(15年2月期)	(16年2月期)
支払リース料	1,435,895千円	1,501,616千円
減価償却費相当額	1,352,668千円	1,400,639千円
支払利息相当額	97,646千円	92,487千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(15年2月期)	(16年2月期)
1年内	192,699千円	213,589千円
1年超	572,572千円	547,274千円
合計	765,272千円	760,863千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(15年2月期)	(16年2月期)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	129,394千円	182,825千円
未払事業税	-	204,871千円
未払費用	36,349千円	41,675千円
商品券	-	393,197千円
その他	9,842千円	7,516千円
繰延税金資産合計	175,586千円	830,086千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	3,744千円	-千円
繰延税金負債合計	3,744千円	-千円
繰延税金資産純額	171,842千円	830,086千円
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,963,803千円	1,913,386千円
退職給付引当金	1,158,946千円	1,110,926千円
債務保証損失引当金	20,286千円	27,408千円
関係会社株式評価損	1,178,327千円	1,141,416千円
ゴルフ会員権評価損	64,719千円	42,684千円
減価償却費超過額	202,724千円	245,317千円
その他	337,226千円	309,485千円
繰延税金資産合計	4,926,034千円	4,790,625千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12,056千円	-千円
有価証券評価差額金	-千円	264,916千円
繰延税金負債合計	12,056千円	264,916千円
繰延税金資産純額	4,913,978千円	4,525,709千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
住民税均等割	2.9%	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.1%
税率変更による繰延税金資産修正	-	3.2%
過年度法人税等	-	2.0%
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	49.2%

(3) 実効税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.5%から40.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、143,767千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,566千円、法人税等調整額が152,334千円それぞれ増加しております。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成 16 年 5 月 27 日付)

(1) 新任社外取締役候補

取締役 (社外) 岡田 元也 (現 イオン株式会社取締役兼代表執行役社長)

取締役 (社外) 早水 恵之 (現 イオン株式会社執行役兼経営管理本部長兼財務部長)